

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	767.03 3	都道府県名 01 北海道	団体名 4397 幌加内町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1				
			17年国調 増減率	12年国調 増減率	区 分	17年国調								12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第1次	346 34.1	376 32.8	指定団体等 の指定状況	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	163,431	4.5	163,431		6.6		第2次	103 10.1	183 16.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	3,663,352	3,367,252				
地方譲与税	102,855	2.8	102,855		4.2		第3次	567 55.8	588 51.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳出総額	3,595,352	3,224,917				
利子割交付金	966	0.0	966		0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)										
配当割交付金	514	0.0	514		0.0		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引	68,000	142,335				
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272		0.0		普 通 税	160,891	98.4	9,950	翌年度に繰越すべき財源	3,373	37,989				
地方消費税交付金	21,981	0.6	21,981		0.9		法 定 普 通 税	160,891	98.4	9,950	実質収支	64,627	104,346				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	72,032	44.1	1,068	単年度収支	-39,719	51,909				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個 人 均 等 割	2,429	1.5	-	積立金	150,095	293				
自動車取得税交付金	31,642	0.9	31,642		1.3		法 人 均 等 割	4,488	2.7	748	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 人 税 割	1,961	1.2	320	積立金取崩し額	-	-				
地方特例交付金等	658	0.0	658		0.0		固 定 資 産 税	74,552	45.6	8,882	実質単年度収支	110,376	52,202				
地方特例交付金	590	0.0	590		0.0		う ち 純 固 定 資 産 税	71,552	43.8	8,882	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特別交付金	68	0.0	68		0.0		軽 自 動 車 税	3,393	2.1	-	一 般 職 員	55	169,510	3,082			
地方交付税	2,362,181	64.5	2,132,301		86.3		市 町 村 た ば こ 税	10,914	6.7	-	うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	2,132,301	58.2	2,132,301		86.3		鉦 産 税	-	-	-	教育公務員	3	9,600	3,200			
特別交付税	229,880	6.3	-		-		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,684,500	73.3	2,454,620		99.4		法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937		0.0		目 的 税	2,540	1.6	-	合 計	58	179,110	3,088			
分担金・負担金	66,043	1.8	-		-		法 定 目 的 税	2,540	1.6	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
使用料	81,434	2.2	817		0.0		入 湯 税	2,540	1.6	-	議員公務災害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,300	
手数料	4,810	0.1	-		-		事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,080	
国庫支出金	54,262	1.5	-		-		都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,580	
都道府県支出金	128,052	3.5	-		-		法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務	小 学 校	議 会 議 長	1	17.04.01	2,540	
財産収入	20,492	0.6	6,649		0.3		旧 法 に よ る 税	-	-	-	老人福祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,010	
寄附金	38,745	1.1	-		-		合 計	163,431	100.0	9,950	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	7	17.04.01	1,680	
繰入金	43,591	1.2	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰越金	142,335	3.9	-		-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	264,700	269,681			
諸収入	75,226	2.1	6,844		0.3		議 会 費	48,460	1.3	-	48,460	基準財政需要額	2,401,107	2,402,563			
地方債	322,925	8.8	-		-		総 務 費	513,987	14.3	2,898	455,482	標準税収入額等	314,768	319,085			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		民 生 費	394,780	11.0	4,468	299,198	標準財政規模	2,447,069	2,451,967			
うち臨時財政対策債	133,825	3.7	-		-		衛 生 費	444,570	12.4	144,627	288,524	財政力指数	0.11	0.12			
歳入合計	3,663,352	100.0	2,469,867		100.0		労 働 費	542	0.0	-	542	実質収支比率(%)	2.5	4.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													経常一般財源等比率(%)	95.7	100.6		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		農 林 水 産 業 費	435,854	12.1	71,111	240,159	公債費負担比率(%)	25.7	24.9	
人件費	532,207	14.8	507,110		492,425		18.9		商 工 費	126,599	3.5	10,134	113,276	健全化判断比率(%)	-	-	
うち職員給	324,145	9.0	310,664		-		-		土 木 費	239,353	6.7	36,482	210,853	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	104,182	2.9	40,686		39,796		1.5		消 防 費	215,952	6.0	2,205	155,547	実質公債費比率(%)	6.7	3.4	
公債費	811,556	22.6	765,509		765,509		29.4		教 育 費	363,558	10.1	21,166	336,145	将来負担比率(%)	-	-	
内元利償還金	811,532	22.6	765,485		765,485		29.4		災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	526,967	376,872	
訳一時借入金利子	24	0.0	24		24		0.0		公 債	811,697	22.6	-	765,650	減価	910,596	908,252	
(義務的経費計)	1,447,945	40.3	1,313,305		1,297,730		49.8		諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,326,429	1,365,799	
物件費	590,067	16.4	469,463		371,362		14.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,371,186	5,762,228	
維持補修費	133,247	3.7	126,149		123,794		4.8		歳 出 合 計	3,595,352	100.0	293,091	2,913,836	うち政府資金	4,579,191	4,904,182	
補助費等	741,707	20.6	556,637		357,109		13.7		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	359,163	国会	実 質 収 支	4	(支出予定額)	物件等購入	-	-
うち一部事務組合負担金	221,721	6.2	163,521		155,257		6.0		公 營 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,325,614	国民健康保険	再 差 引 収 支	-9,633	徴収率(%)	保証・補償	-	-
繰出金	227,175	6.3	216,307		175,619		6.7		合 計	131,988	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	466	現・計	その他	167,169	212,187
積立金	156,660	4.4	150,000		-		-		下 水 道	61,017	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	937	現・計	実質的なもの	-	-
投資・出資金・貸付金	5,460	0.2	487		-		-		簡 易 水 道	31,658	国民健康保険	保 険 料 収 入 額	72	現・計	収益事業収入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		そ の 他	41,032	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	94	現・計	土地開発基金現在高	92,746	92,456
投資的経費	293,091	8.2	81,488		-		-		経 常 収 支 比 率	89.3%	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	合計	99.3	97.8
うち人件費	4,727	0.1	4,159		-		-		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	94.2%	国民健康保険	国 庫 支 出 金	94	現・計	市町村民税	99.2	96.5
普通建設事業費	293,091	8.2	81,488		-		-		歳 入 一 般 財 源 等	2,981,836	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	純固定資産税	99.3	98.6
うち補助	146,589	4.1	3,005		-		-		合 計	2,981,836	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	合計	99.3	97.8
うち単独	76,063	2.1	73,858		-		-		経 常 収 支 比 率	89.3%	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	市町村民税	99.2	96.5
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	94.2%	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	純固定資産税	99.3	98.6
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等	2,981,836	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	合計	99.3	97.8
歳出合計	3,595,352	100.0	2,913,836		-		-		経 常 収 支 比 率	89.3%	国民健康保険	保 険 給 付 費	185	現・計	市町村民税	99.2	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。